

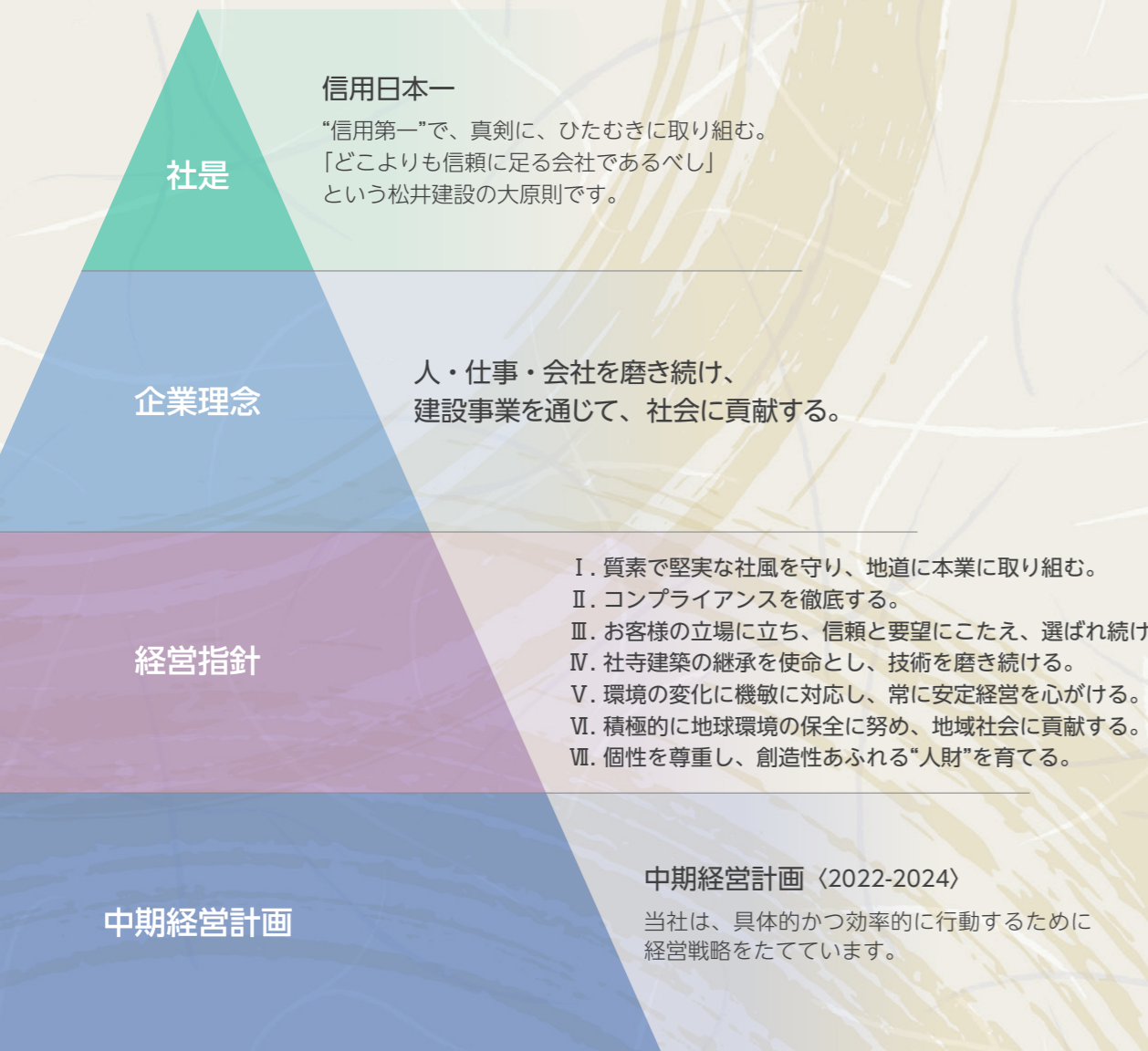
Integrated Report
2022

証券コード：1810

松井建設の理念

当社の430余年にわたる歴史の背景には、創業期から変わらない理念があります。私たちはその理念に基づき、人々の暮らしに貢献してまいります。

松井建設の理念体系



CONTENTS

松井建設について



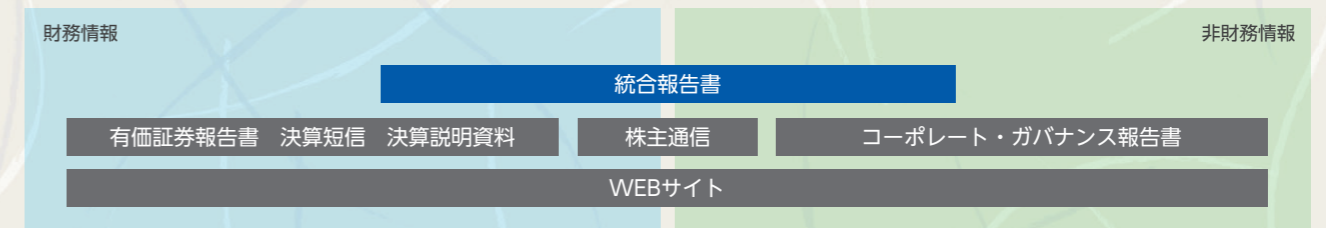
- 01 松井建設の理念・目次
- 03 松井建設のあゆみ
- 05 財務・非財務ハイライト

成長戦略



- 07 価値創造プロセス
- 09 トップメッセージ

コミュニケーションツールの構成



- 編集方針** 本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当期の実績等の財務情報に加えて、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組み等の非財務情報について開示することで、当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指して発行しています。
- 注意事項** 本報告書には、当社の事業に関する将来の見通しが含まれています。これらは現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の様々な要因により実際の業績等とは異なる可能性があることをご承知おきください。
- 報告対象期間** 2021年4月1日から2022年3月31日
- 発行年月** 2022年11月

事業概況

- 13 社寺建築
- 14 一般建築
- 15 一般土木
- 16 不動産事業等

サステナビリティ

- 17 環境
- 21 社会
- 25 ガバナンス
- 29 社外取締役インタビュー

データセクション

- 31 連結財務データ
- 34 会社概要・株式情報



松井建設のあゆみ

創業以来、松井建設は、時代の変化、社会の変化、人々の変化と向き合いながら、今日まで成長してまいりました。

長い歴史の中で築き上げた技術と文化を誇りに、これからも進化を続けてまいります。

創業

松井建設の歴史は、本能寺の変の4年後となる1586年(天正14年)、初代松井角右衛門が加賀藩第二代藩主前田利長公の命を請け、越中守山城(富山県高岡市)の普請に従事したことから始まります。1593年、「井波大工」として伏見城普請のため京に上り、同じ頃、兵火により失われた瑞泉寺(富山県南砺市)の再建に携わりました。瑞泉寺との関わりは400年以上の時を経た今も続いております。

松井家のあった井波地方では、戦国時代に失われた多くの神社仏閣の再興再建が行われており、ここで松井建設における社寺建築の基礎が築かれました。



1586年(天正14年)
現存資料で最古の記述「越中守山城」の普請



1796年(寛政8年)
「木鼻」前川三四郎作 瑞泉寺山門の彫刻見本

関東大震災と松井組

戦国時代の末期から大正時代まで、富山県井波の地で社寺建築一筋に励んできた松井家の転機となったのは、1923年(大正12年)に発生した関東大震災でした。

見渡す限りの瓦礫の山を目の当たりにした第十五代松井角平は「帝都復興こそ建設に係る者の使命」という強い思いを抱き、東京進出を決意しました。京橋区入船町(現在の中央区南部)に松井組東京出張所を開設し、社寺建築のみならず、総合建設業としての基盤を築いていきました。

復興に尽力していた折、当時を代表する近代建築家であった伊東忠太博士より指名を受け、震災の被害を受けた築地本願寺の復興工事を請負い、1934年(昭和9年)竣工しました。インド様式を採り入れたその姿は美しく荘厳で、東京観光の名所のひとつに数えられ、松井組の名を一気に広めることとなりました。



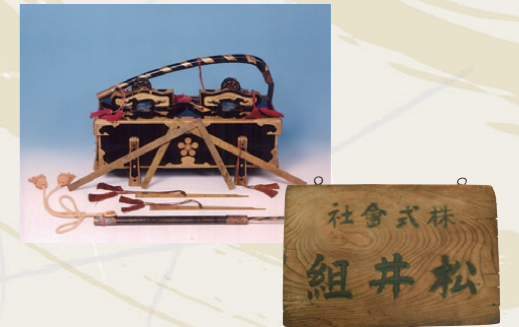
築地本願寺本堂(施工中)



1934年(昭和9年)
築地本願寺本堂竣工 平成26年国重要文化財に指定

株式会社松井組から 松井建設株式会社へ

1939年(昭和14年)株式会社松井組を設立。第二次世界大戦後の1948年(昭和23年)に松井建設株式会社に社名を変更し、1953年(昭和28年)港区田村町(現在の港区西新橋)に本社ビルを構えました。



1939年(昭和14年)
株式会社松井組 設立当時の看板

全国展開により 事業規模を拡大

1961年(昭和36年)東証二部上場、1966年(昭和41年)東証一部上場を果たし、1972年(昭和47年)中央区新川に本社ビルとして新社屋を構え移転しました。

1989年(平成元年)当時社長であった松井泰爾が第十六代松井角平を襲名し、2005年(平成17年)第十六代松井角平が会長に、松井隆弘が社長に就任しました。2016年(平成28年)には創業430周年を迎え、2022年(令和4年)東証プライム市場に上場し、今日に至っています。

当社は、時代の変遷に付き合い、様々な局面を乗り越えてまいりました。長い年月にわたる社業を支えてきたものは、創業より変わらない『質素』・『堅実』・『地道』という経営姿勢です。これからもこの経営姿勢を守り、社寺建築で培ってきた豊富な経験と高度な技術を伝承し、神社仏閣はもとより、あらゆる建造物を提供することにより、お客様から選ばれる企業であり続けるよう努力してまいります。

※当社は、日本国内証券取引所上場企業の中で業歴最古とされています。



2001年(平成13年)
金沢城菱櫓 五十間長屋復元



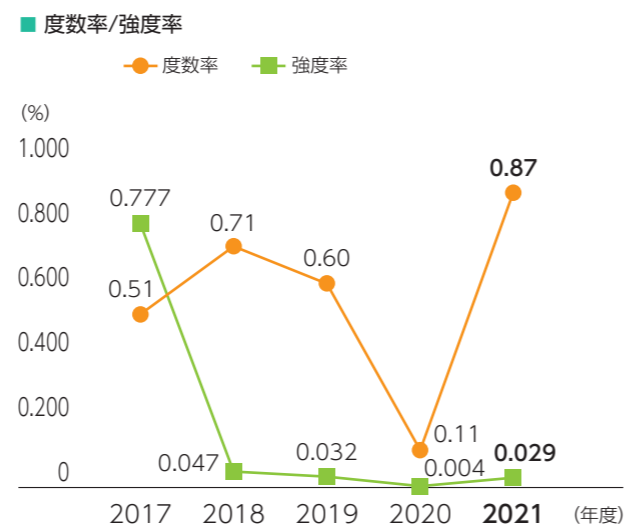
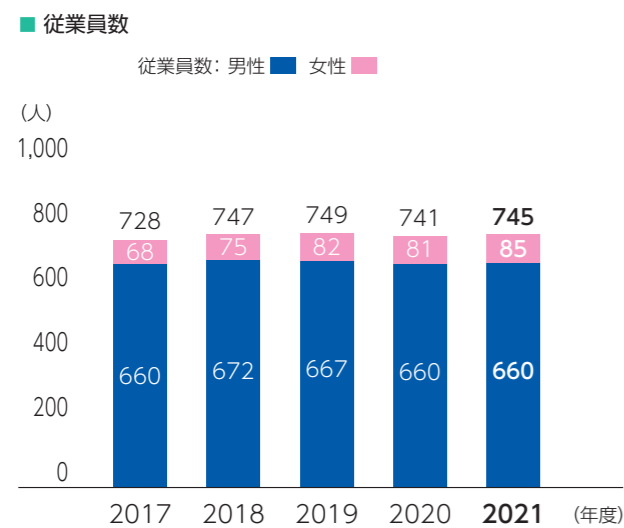
2011年(平成23年)
木造五重塔(別格本山・東長寺)竣工
2013年(平成25年)
「制震構造」の特許取得

財務・非財務ハイライト

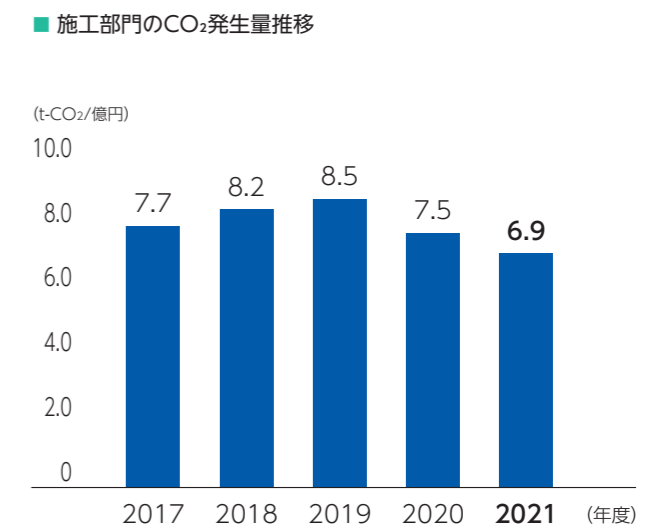
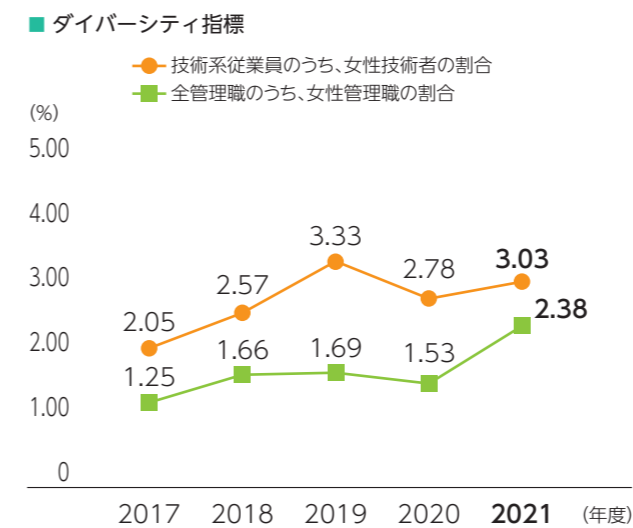
主要財務データ(連結)

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受注高	(百万円)	70,806	75,692	80,831	90,038	101,957	87,033	97,899	100,555	81,329	80,156	82,099
売上高	(百万円)	71,847	77,772	78,529	85,109	87,958	89,341	92,344	92,471	94,422	87,579	82,468
経常利益	(百万円)	1,182	844	1,834	3,872	6,330	6,386	5,395	5,147	3,821	3,289	2,779
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	361	621	847	2,191	3,838	4,390	3,617	3,696	2,559	2,252	1,792
包括利益	(百万円)	571	1,549	1,771	3,602	2,573	4,963	4,237	2,953	1,591	4,166	1,713
純資産額	(百万円)	20,163	21,467	22,119	25,887	28,155	32,599	36,135	38,326	39,124	42,527	42,879
総資産額	(百万円)	49,308	50,153	55,197	61,405	70,480	69,684	78,709	70,774	68,655	74,425	68,428
1株当たり純資産額	(円)	660.44	703.23	724.67	848.18	922.49	1,068.11	1,183.96	1,255.74	1,281.89	1,393.41	1,447.62
1株当たり当期純利益	(円)	11.85	20.35	27.75	71.80	125.76	143.84	118.53	121.10	83.85	73.79	58.93
自己資本比率	(%)	40.9	42.8	40.1	42.2	39.9	46.8	45.9	54.2	57.0	57.1	62.7
自己資本利益率(ROE)	(%)	1.8	3.0	3.9	9.1	14.2	14.5	10.5	9.9	6.6	5.5	4.2
株価収益率	(倍)	27.5	17.0	15.9	9.8	6.0	7.0	6.7	5.9	7.9	10.2	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,464	△64	9,016	△726	10,536	2,957	4,951	△1,953	△9,304	7,080	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,276	331	818	△4,188	109	△2,199	△1,749	△1,808	743	△983	△2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△663	△291	△327	△473	△382	△555	△743	△776	△760	△797	△1,404
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,593	10,568	20,076	14,688	24,951	25,154	27,612	23,073	13,752	19,051	15,287

主要非財務データ(単体)



※強度率の損失日数は各年度の3月末現在



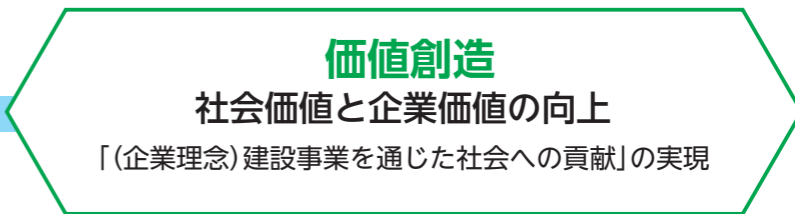
価値創造プロセス

社会課題・メガトレンドと世界が目指すゴール

- 異常気象、気候変動
- 多発する自然災害
- 水資源の汚染、枯渇
- 資源の枯渇、廃棄物増加
- 安心安全への危機感
- マイクロプラスチックなどの海洋汚染
- 国内における人口減少と超高齢化社会
- 寿命延伸による健康志向の高まりetc



社会課題解決への貢献



(2021年度実績)

INPUT

財務資本

- 純資産額 42,879百万円
- 総資産額 68,428百万円
- 自己資本比率 62.7%

製造資本

- 作業所
- 社寺建築技術センター
- 機材センター

人的資本

- 従業員 745人
- 有資格者
 - 一級建築士 110人
 - 一級建築施工管理技士 340人

知的資本

- 特許
- 創業1586年の蓄積した技術力、ノウハウ

社会関係資本

- 累計建設物件 (全件数)
 - 建築 116件
 - 土木 6件
- 累計建設物件 (新築・増改築)
 - 建築 66件
 - 土木 6件
- 協力会社数
 - 全登録業者数 29,572
 - 建設業許可業者数 15,023
 - 松交会正会員数 507

自然資本

- 太陽光発電量 1,439,816kwh



OUTPUT

社寺建築の継承

教育文化の振興

医療福祉への貢献

生産物流の活性化

環境整備

OUTCOME

従業員

- 働きがいのある職場環境
- 資格取得推進、スキルアップ

お客様

- 高品質の建設物・サービスの提供
- 新たな価値の創造

お取引先様

- 公正・公平な取引
- 災害復旧・復興への貢献

株主様・投資家様

- 適時適切な企業情報の開示と積極的な対話
- 安定的・継続的な株主還元

地域環境

- 環境負荷の軽減
- 循環型社会実現への貢献

地域社会

- 地域社会の課題解決

さらなる価値創造に向けた資本の増加

トップメッセージ



創業から培われてきた
経験と技術を礎に、
人・仕事・会社を磨き続け、
建設事業を通じて、
社会に貢献する企業を
目指してまいります。

取締役社長

松井 隆弘

前中期経営計画の振り返り

2021年度（2022年3月期）は、前中期経営計画〈2019-2021〉の最終年度でありましたが、コロナ禍の市場縮小や資材高騰の影響を受け、業績数字については受注工事高813億円（目標880億円）、完成工事高793億円（同880億円）、営業利益23億円（同47億円）と、残念ながら目標値に届きませんでした。

しかしながら、提案営業及び設計施工案件の強化、ZEB、ZEH-M、CLT工法への取り組み強化、BIMの活用推進等、戦略的テーマに対する取り組みに関しては一定の成果も上がっております。引き続き、これらの取り組みを強化していくとともに、業界全体の課題でもあるDXの推進（2022年4月DX推進部設置）や従来から推進している働き方改革にも一層力を入れてまいります。

新中期経営計画のビジョン

当社では2022年度（2023年3月期）を初年度とする3カ年の『中期経営計画〈2022-2024〉』を新たに策定いたしました。

■ 基本数値目標（2024年度：連結ベース）

業績	2021年度実績	2024年度目標
売上高	824億円	900億円
営業利益	24億円	30億円

株主還元	2021年度実績	2024年度目標
配当性向	40% (24円)	40%程度 (下限10円)

経営方針「会社を磨き、新たなステージへ」は、プライム市場上場を契機に、一層の企業価値向上への決意を表したものです。3つの経営施策「持続的成長の実現」「本業の磨きこみ」「450周年へ基盤拡充」を柱としております。

「持続的成長の実現」は、デジタル化やカーボンニュートラル、働き方改革等への具体的取り組みを通じ、社会的要請に応えることにより、時代とともに成長する企業であり続けるということです。また、DXの推進により生産性の向上にも取り組んでまいります。

「本業の磨きこみ」は、当社の使命でもある社寺建築をはじめ、お客様にご満足いただける質の高い建築物をご提供するための企業努力のことです。施工技術や提案・設計能力等の向上を図ることにより、さらに高品質・高付加価値の建築物をご提供できるよう努めてまいります。

また、これらを実現するための基盤である安全管理を万全のものとする危険感受性の向上といった課題にも、不断に取り組んでまいります。

投資計画

投資計画	2022年度-2024年度
	80億円(3年間)

- 建設技術
- カーボンニュートラル
- DX
- 不動産
- 人材

「450周年へ基盤拡充」は、創業450周年を迎える2036年に向けて、長期的視点で着実に経営基盤を充実させ、変化やリスクへの対応力を高めていくための取り組みです。コンプライアンスの徹底はもとより、戦略的採用、女性活躍の推進、社員モチベーション向上のための諸施策の実施、研修プログラムの高度化等による人材の育成、及び所有不動産の利活用や新規での各種投資を通じた収益基盤の強化に取り組んでまいります。

新中期経営計画の重点項目

中期経営計画における重点項目のひとつがカーボンニュートラルへの取り組みです。

日本は気候サミットにおいて、2050年温室効果ガス実質ゼロを宣言しており、法律の改正や新たな規制の整備を進めております。また、国土交通省・経済産業省は、2030年までに新築戸建て住宅の6割に太陽光発電設備を設置することや、2030年度以降新築される住宅・建築物についてZEH・ZEB基準の省エネルギー性能が確保されるような各種水準の引き上げを実施するという目標を掲げております。

当社はこの流れに賛同し、設計施工物件や自社開発物件において、ZEB、ZEH-Mの実績を積み重ねております。このような環境に寄与する技術は、受注活動においても必須となることは間違いなく、今後も積極的に推進してまいります。



経営戦略

事業活動を通じたSDGsへの貢献

経営施策1 持続的成長の実現	デジタル社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> DX・建設ICT 新業務システム 新技術 	
	カーボンニュートラルへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> グリーンエネルギー 新工法 3R (リデュース・リユース・リサイクル) 環境活動 	
	働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> 作業所週休二日 建設キャリアアップシステム 多様な勤務体系 	
経営施策2 本業の磨きこみ	社寺を磨く	<ul style="list-style-type: none"> 社寺営業力 社寺建築技術 新工法融合 	
	業績向上に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 特命受注 バランス受注 	
	労働災害の撲滅	<ul style="list-style-type: none"> 安全行動 安全衛生パトロール 	
経営施策3 450周年へ基盤拡充	施工品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> 自主検査 工事監理 	
	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 啓蒙教育 	
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的採用 技術者教育 社員モチベーション向上 	
	不動産有効活用と収益物件の購入	<ul style="list-style-type: none"> 不動産利活用強化 物件取得条件考察 	

ZEBと並び取り組んでいるのが、大規模木造建築です。建設業界では脱炭素技術の開発など様々な研究が行われておりますが、社寺建築を得意とする当社にとっても大規模木造建築は親和性が高く、環境負荷低減だけでなく、新たな居住空間創出の可能性拡大、森林資源の循環利用、森林保全等、サステナビリティへの貢献度も高い取り組みであると捉えております。複数の施工実績のほか、現在松井ビル別館と北陸支店社宅兼社員寮をCLT工法にて施工中です。これらの実績をもとに受注活動へとつなげていきたいと考えております。

昨年新設した事業開発室による、自家消費用太陽光発電（オンサイトPPAモデル事業）も主要な取り組みのひとつです。2020年に総合建設会社として初めてオンサイトPPAモデル事業による太陽光発電設備の設置を行いました。さらに現在では、

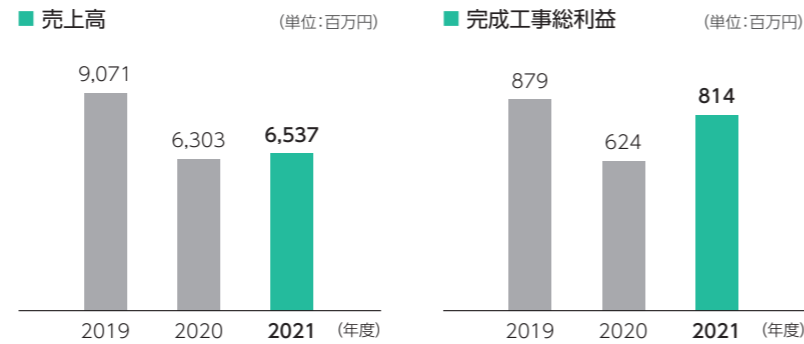
電線に太径化設計した「ECSO（エクソ）」を採用するなど、環境配慮と同時に売電量の増加も実現しており、自社開発物件はもとより、建築主様とも連携しながら積極的に推進しております。

これらの技術は、直接的にカーボンニュートラル実現に寄与することができる技術であり、引き続き磨きをかけてまいります。

また、本社ビルの使用電力には、本年4月より再生可能エネルギーによる電力の使用を開始しております。今後もさらに取り組みの範囲を広げてまいります。

当社430余年の歴史は、まさに社会の持続的成長とともにあります。私たちは、これからも皆様に必要とされる企業として成長を続け、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

社寺建築



リスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少、地方都市の過疎化による神社仏閣の減少 ● 専門工事業者の減少、技能労働者の高齢化と若手技術者の担い手不足 ● 省力化・機械化による伝統工法の衰廃
機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業以来、当社の基盤として守り続けてきた社寺建築技術 ● 伝統工法と新工法の融合による、高品質な社寺建築物

重点施策

当社では昭和28年に「社寺建築部」を創設し、神社仏閣専門の設計・監理業務を手掛けてまいりましたが、今年度より、「社寺営業部」を加えた「社寺本部」を新設しました。営業と設計の連携によるスピーディーな展開が顧客満足につながり、「社寺の松井」のイメージをより一層強固なものにすることを目的としています。

中期経営計画〈2022—2024〉では

- 1.社寺営業力の強化
- 2.社寺建築技術の向上と伝承
- 3.新工法との融合

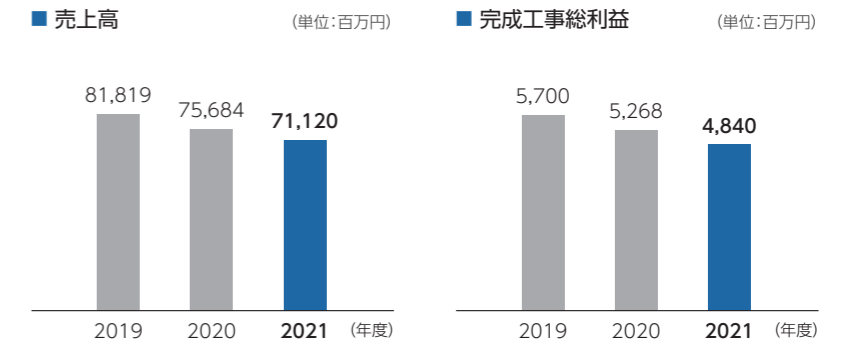
を掲げ、受注力の強化と技術力の向上を目指します。

現在、当社では「伝統建築技師（社員）」18名、「伝統建築技師 匠（協力会社）」10名を認定し、技術の伝承と若手技術者の育成に取り組んでいます。

伝統工法と新工法の融合を図り、新しい社寺建築を推進することで、当社の強みである社寺建築をより一層強化してまいります。

良い仕事が次の仕事につながり、お客様に選ばれ続ける企業となるために、オール松井の体制で邁進します。

一般建築



リスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷に対する社会的責任の増大 ● 建設業における労働時間の上限規制への対応 ● 技能労働者不足
機会	<ul style="list-style-type: none"> ● ZEB・ZEH-M建築物への期待 ● ICTを活用した生産性の向上 ● 技能労働者の就労環境の改善

重点施策

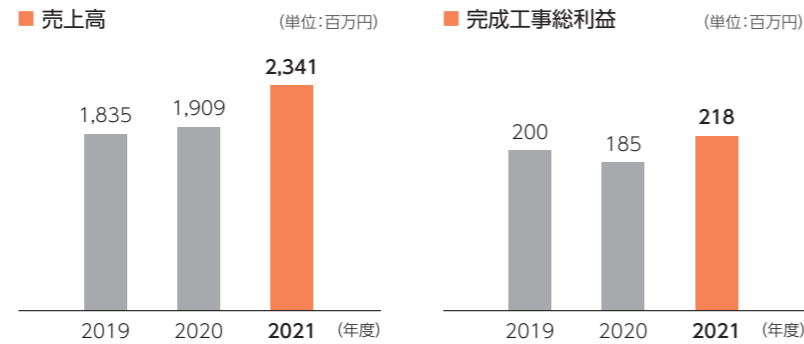
カーボンニュートラルへの取り組みとしては、ZEB・ZEH-M建築物の推進やCLT建築の推進、大規模木造建築への挑戦等、社会の要請に応じていきます。また、社寺建築技術では、当社が培ってきた伝統的な技術の上に新しい技術を吹き込むために、伝統木造建物の制振補強方法の研究開発に力を入れていきます。

DXによる作業所業務の効率化を推進するために、スマートデバイス等のICT機器を積極的に活用し、生産性

の向上を図ります。また、BIMの活用を積極的に推進し、設計、施工から維持管理にいたるまでのBIMの一貫通貫の構築を目指します。

技能労働者の不足に対応するために、技能労働者の就労環境改善につながる建設キャリアアップシステムを推進しています。このため、登録技能者の受け入れ態勢を整備し、全作業所を建設キャリアアップシステムに登録しています。

一般土木



リスクと機会

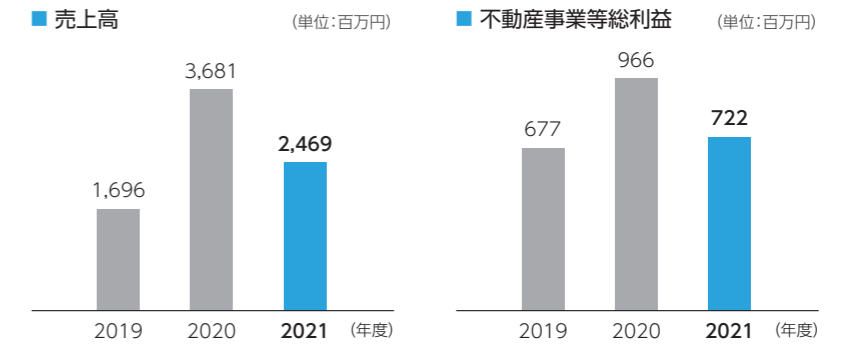
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 熟練工の不足と高齢化への対応 ● CO₂排出量削減への対応
機会	<ul style="list-style-type: none"> ● i-Construction導入による生産性の向上と労働環境の改善 ● 低炭素材料の採用や作業所における削減対策

重点施策

熟練工の不足と高齢化に対応するために、i-Constructionの導入を積極的に推進し、生産性の向上と労働環境の改善を図ります。ICT技術を積極的に活用し、ICT建機によるマシンコントロール、ドローンによる3次元測量、3次元データの利用による施工量の算出や出来高管理等、施工の省人化、自動化を推進し、施工精度の向上と施工管理の効率化を図ります。また、先進

的な工法やNETIS等の新技術も積極的に採用します。
CO₂排出量削減への取り組みとしては、低炭素社会の実現を目指してハイブリッド重機やバイオ燃料等の採用、高炉セメント等の低炭素材料の使用を推進します。また、作業所内においても、搬出入車両のアイドリングストップや照明設備のLED化等を推進し、CO₂排出量削減に努めます。

不動産事業等



リスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内不動産市況の低迷による保有不動産の時価・収益性悪化 ● 入居テナントの業績悪化による賃料の低下及び解約リスク ● 生活環境の変化及び少子高齢化による需要の変化 ● 自然災害によるハザードリスク
機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来を見据えた中長期的な投資 ● 長期にわたり安定した収益を確保 ● 運用用途の多様化によるリスクヘッジ ● 所有不動産の老朽化に対応する定期的な調査及び修繕計画の立案・実行 ● 所有不動産の所在地分散化

重点施策

当社は新たな中期経営計画の一環として450周年に向けて基盤拡充を掲げ、中長期的な資産となる不動産の取得と所有不動産のさらなる有効活用を推進します。
新規物件の取得は、用途・所在地・テナントリスクを十分に考慮した分散投資を行い、所有不動産について

は、定期的なメンテナンス及び適宜改修工事を実施することで資産価値の低下を防ぎ安定的な収益確保の強化を図ります。
安定した経営基盤を築いていくため、不動産事業への積極的な投資を行ってまいります。

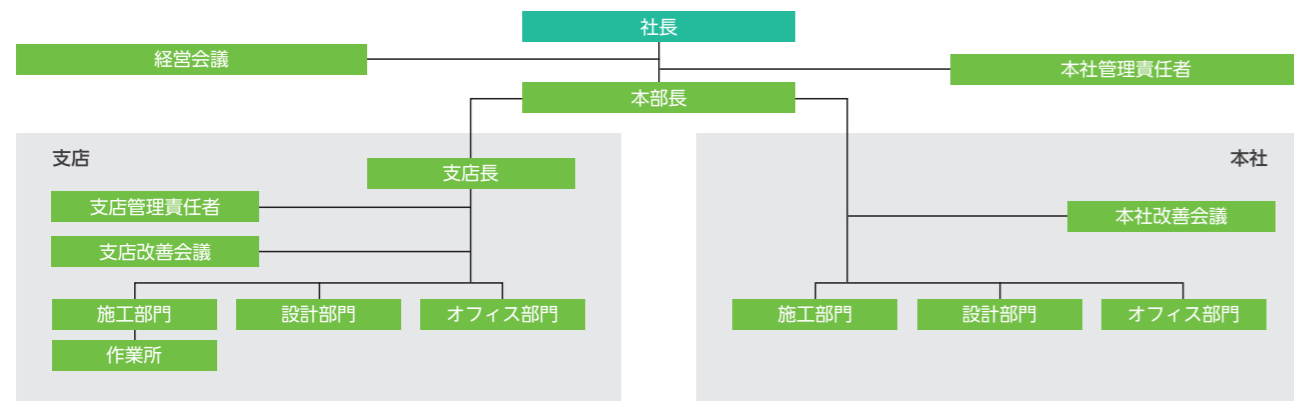
E 環境

環境関連法規制や業界規範を遵守し、環境負荷の低減に継続的かつ積極的に取り組んでいます。騒音や塵埃の抑制など、作業場周辺の環境保全本はもとより、CO₂排出量の削減につながる効率的な工法の開発・実践や、建設資材の有効利用及び建設副産物のリサイクル、オフィス内における省エネ・リサイクルの推進など、全社体制にて地球環境の保全に貢献する企業を目指しています。

■ 環境マネジメントシステム

中期経営計画において環境方針を掲げ、環境マネジメントシステム（ISO14001）に基づいた環境保全活動を実施しています。

また、本社・支店に設置した安全品質環境部や、環境対策委員会、内部監査等を通じて、環境活動に関するこれらの取り組みの改善・強化を図っています。



■ 2022年度の取り組み

中期経営計画の重点項目を掲げ、年度ごとの目標値を設定して取り組んでいます。建設混合廃棄物の削減については、業界の水準を越える目標を設定しています。また主たる温室効果ガス（GHG）であるCO₂排出量の削減につきましても、パリ協定を踏まえ、政府並びに国内経済界の動向と足並みを揃える形で全体目標を設定し、各部門の業務特性に合わせたアプローチによる目標達成を目指しています。

実施部門	2022年度	
	環境目標	目標値
施工部門	CO ₂ 排出量の削減	全完成工事の排出量原単位 8.5t-CO ₂ /億円以下
	建設混合廃棄物排出量の削減	全完成工事の排出量原単位 9.0 kg/m ² 以下
	建設副産物排出量の削減	全完成工事の排出量原単位 37.0m ³ /億円以下
	作業所周辺での社会貢献活動	作業所周辺の清掃活動及び行政、地域、施主行事への参加、協力を推進
設計部門	ZEB・ZEH-Mの推進	各支店設計物件での提案率 50%以上
	大規模木造技術の推進	各支店設計物件での提案件数 1件以上
オフィス部門	CO ₂ 排出量の削減	全社の総排出量 205.0 t-CO ₂ 以下
	一般廃棄物排出量の削減	全社の総排出量 31.0 t 以下
	本社・支店周辺での社会貢献活動	事業所周辺の清掃活動及び行政、地域、施主行事への参加、協力を推進

■ バリューチェーンを通じた取り組み

中期経営計画の重点項目に沿って、建設のバリューチェーン全体を通じた計画的な環境保全活動を行っています。

	企画・設計	施工	維持管理	リニューアル
廃棄物の発生抑制	ライフサイクル設計	ZEB・ZEH-M推進	建設副産物総排出量の削減 混合廃棄物の削減	建物診断による発生抑制計画 一般廃棄物の削減
地球温暖化の防止	省エネ設計		CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量の削減
資源の有効利用	環境負荷抑制設計 グリーン購入		電力使用量の節減 グリーン購入	省エネ診断による有効利用計画 電力使用量の節減 グリーン購入
住環境の保全	環境配慮設計		粉塵防止対策 騒音振動対策 社会貢献活動	粉塵防止対策 騒音振動対策 アスベストの適正処理 社会貢献活動

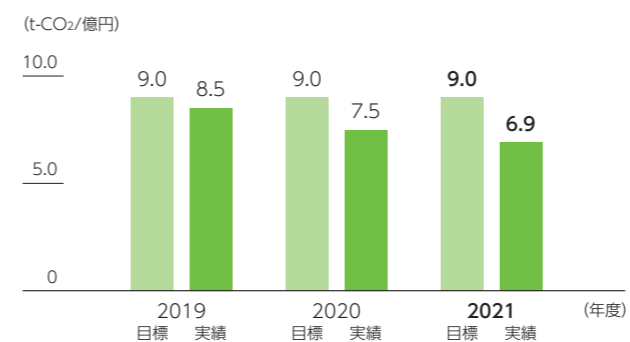
■ カーボンニュートラルへの取り組み

施工部門におけるCO₂排出量の削減

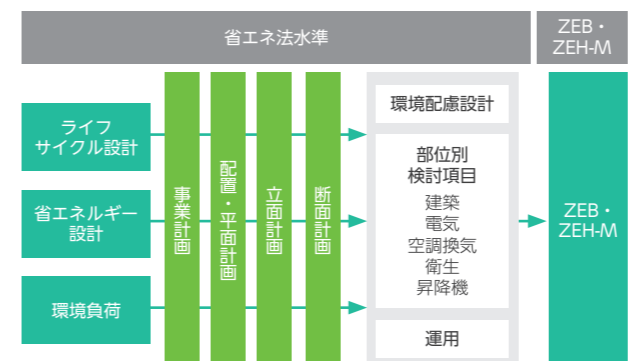
施工部門におけるCO₂排出量の削減目標をあげ、その実現に向けて行動を展開するとともに、関連業界との連携、発注者側への積極的な働きかけを行っています。

電力節減については「こまめな消灯」「高効率仮設電気器具の使用促進」、軽油節減については「省燃費運転の指導」「アイドリングストップ実施」「簡易梱包材の指導」「搬送距離の計画」「重機車両の適正整備」「省エネ重機の使用」、灯油削減では「適正暖房の推進」「工事用ヒーター等の適正使用」に重点を置き、各作業所にてCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

■ 施工部門のCO₂発生量推移



■ 環境配慮設計の立憲



ZEB・ZEH-Mの推進

当社は2020年12月にZEBプランナーに登録し、設計施工において積極的にZEB水準の建築を推進し、補助金の申請相談にも取り組んでいます。実績としては、2019年12月に東京支店受注の事務所ビル、2022年7月に松井ビル別館でZEB Readyを取得、2022年7月には北陸支店受注の事務所ビルで当社で初めて『ZEB』を取得しました。当社はZEBプランナーの全体目標である「2025年度に当社が受注する設計業務のうち50%をZEB化する。」ことを目標に活動しています。

ZEH-Mは2021年10月にZEHデベロッパーに登録。ZEBと同様積極的に推進し、補助金の申請相談にも取り組んでいます。実績としては2021年9月に当社所有物件でZEH-M Orientedを取得し、現在北陸支店社宅・独身寮でもZEH-M Oriented取得を目指しています。設計施工以外にも建築主からの依頼物件等積極的に対応してまいります。

大規模木造技術の推進

当社が社寺建築で培ってきた木造技術に新技術を融合させ、一層の発展を目指すとともに、木造の優れた炭素貯蔵性能を生かして脱炭素に向かって取り組んでいます。

木造の中でもCLT工法に着目し、木造のみならずRC、鉄骨造とのハイブリッド構造の中で有効に活用できる技術を目指して取り組んでまいります。

また、グリーンウッド法に基づき、第二種登録木材関連事業者登録を行い、JAS構造材活用宣言業者として適正な木材使用に努めます。

■ 廃棄物の発生抑制と適正処理の推進

作業所では建設副産物の発生抑制に努め、工法の見直しや部材の工場加工、簡易梱包や梱包材の再利用等の対策を実施しています。

また、建設混合廃棄物の発生抑制対策としてリサイクルが可能な品目ごとに収集し、分別排出を実施しています。

■ 建設副産物総排出量の推移

(m³/億円)

年度	2019年度	2020年度	2021年度
目標値	38.0	38.0	38.0
実績値	34.9	38.2	36.8

■ 建設混合廃棄物排出量の推移

(Kg/m²)

年度	2019年度	2020年度	2021年度
目標値	10.0	10.0	10.0
実績値	10.1	9.6	9.6

■ TCFD提言に沿った気候関連情報開示の取り組み

地球温暖化は深刻化しており、それに起因する自然災害等も年を追うごとに増加傾向にあります。気候変動は、私たちの日常生活のみならず、企業活動にも長期的に影響をもたらす可能性があります。そのリスクへの対応はすべての企業にとっての課題であると同時に、リスクや機会を把握した上で、戦略・ビジネスモデルを見直すことは、自社の持続的成長にもつながります。

当社は、気候変動問題に対し、今後どのように取り組んで行くかを真剣に検討するとともに、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、適切に発信を行うことを重要な経営課題のひとつとして捉えております。

現在、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言によるガバナンス、シナリオ分析に基づく戦略、リスク管理、指標と目標の開示について取り組んでおり、今後さらに充実させてまいります。

Topics カーボンニュートラルへの取り組み

■ 当社初のZEH-M建物が完成

東京都小金井市の当社所有地で設計施工により新築した学生寮が、「ZEH-M Oriented」を取得しました。壁・屋根・サッシ・ガラスの断熱性能を大幅に向上させることにより、年間のエネルギー消費量を27%削減しています。

さらに、屋上に設置した太陽光パネルによる発電を行い、建物全体のエネルギー収支改善を図ります。

- 所在地 東京都小金井市
- 規模 RC造1B5F 延べ1,944㎡
- 工期 2021年4月1日～2022年2月28日
- 用途 学生寮



■ ZEHデベロッパー登録

当社はZEBプランナーに引き続き、「ZEH-M（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）」の実現・普及に貢献するため、一般社団法人環境共創イニシアチブが公募する「ZEHデベロッパー」に申請し、登録されました。

右図は登録されたZEHデベロッパーマークです。

当社はZEH-Mの導入を検討しているお客様の相談窓口となり、プランニングや支援業務を通して、集合住宅のCO₂削減を推進していきます。



■ オンサイトPPAモデル事業の拡大

東部ネットワーク株式会社様の東部滋賀物流センターにおいて、オンサイトPPAモデル事業の2事例目となるサービスを導入しました。

自家消費用太陽光発電を行い、カーボンニュートラルに向けた取り組みを推進します。

環境省の「ストレージバリエティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）」の採択を受けています。

- 所在地 滋賀県愛知郡
- 発電開始 2022年2月
- 太陽電池総容量 103.6kW
- 年間想定発電量 約11.6万kW
- CO₂排出削減量 約40t/年



■ CLT工法の推進

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、木材利用への機運が高まっています。当社は社寺建築で培ってきた木造建築に対するノウハウを活用するとともに、近年市場が拡大しつつあるCLT工法※を併用した計画を推進しております。なお、この建物はZEB Readyを取得する予定です。

※CLT工法（Cross Laminated Timber）
ひき板（ラミナ）を並べた後、木材方向が直交するように重ね接着した木質パネルを用いた新しい工法です。
CLTは高い耐震性・耐火性能、そして優れた断熱性能を備えています。



「(仮称) 松井ビル別館」
(進行中)



S 社会

建設会社の仕事は社会とのかかわりだと考えています。社会に貢献するための品質、すべての人の健やかな生活のための安全、社会との接点となる社員の質の向上に取り組んでいます。これらを磨き続けるために様々な仕組みの取り入れ、教育を行っています。

品質の維持・向上

建設会社の存在価値のひとつは、お客様の期待とニーズを満たす高品質な構築物を提供することと考えています。業務プロセスの確実な実行により一層の品質向上を図っています。

■ お客様との積極的なコミュニケーションで「より良いものづくり」を

直接お客様と接触する機会の多い営業部門、施工部門はもちろんのこと、すべての社員一人ひとりが「お客様の立場にたって考える」ことを念頭においています。そして、そのために「何ができて」「どう行動するか」ということを基本として企業活動を行っています。

「お客様の立場にたって行動する」

全社員が「お客様本位」の意識を絶えず持ち続けることを目指しています。お客様と接する場面で、社員一人ひとりがその場に適した対応ができる能力を育て、それを可能にする組織風土づくりを進めています。考え得るお客様との接点を総ざらいして、社内コミュニケーションをしっかりとることにより、よりご満足いただけるような体制の強化に努めています。

■ お客様の立場にたって考え行動する

1. お客様への迅速な対応
2. お客様への情報提供
3. お客様へのマナーと心遣い
4. お客様からのクレームへの対応
5. お客様への信頼と満足の提供

フォローアップ体制の強化

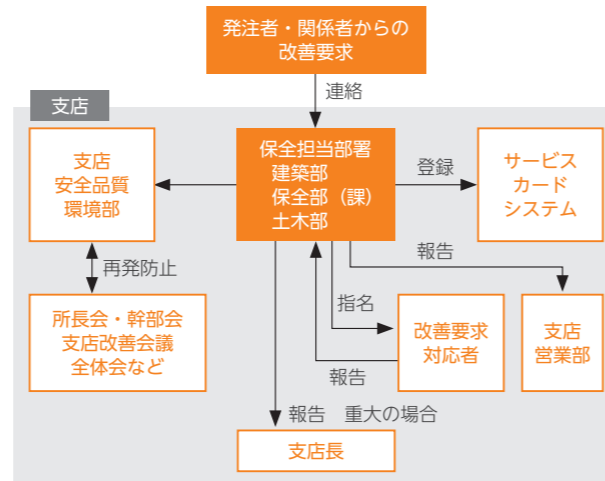
● お客様アンケートの実施

お客様とのコミュニケーションを推進するため「お客様アンケート」を実施し、顧客満足と品質の向上に役立っています。「お客様アンケート」の内容については経営トップを含む社内各部署にて情報共有し、経営計画等にも反映させています。

● フレームへの対応

お客様からいただくクレームへの真摯な対応も重要なコミュニケーションです。問い合わせやご要望、クレーム等は、「お客様アフターサービス連絡先」（24時間365日対応のフリーコール窓口）を設置し、対応しています。

■ フレームへの対応体制図



● 全店への水平展開

不具合のクレームについては、発生原因を明確にし、確実に対応するとともに、フィードバックシート等を作成して事例の周知による再発防止を図っています。「不具合事例」は「お客様アンケート」とともに改善会議、経営会議にて報告し全店に水平展開を行い、お客様の満足度向上に努めています。

■ 技術の継承と新たな技術開発による品質の向上

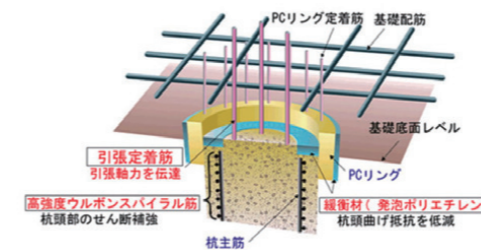
創業から培われてきた経験と技術を生かし、社会に貢献しつづける企業を目指しています。当社の建設技術は、公共施設、福祉施設、集合住宅、事務所ビルや社寺など幅広い分野に及んでおり、お客様に安全と安心を提供しています。

耐震技術

キャプテンパイル工法

01

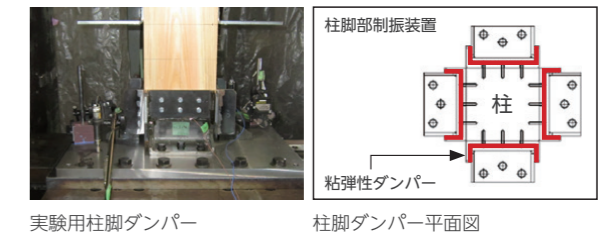
キャプテンパイル工法は、当社を含めた10社共同開発の杭頭半固定工法です。杭頭にかかる力を低減できるため、杭や基礎梁の断面を小さくすることができます。この工法は、コンクリート量や鉄筋量の削減が可能で、経済性や施工性に優れています。



伝統木造建物の柱脚部制振補強方法

02

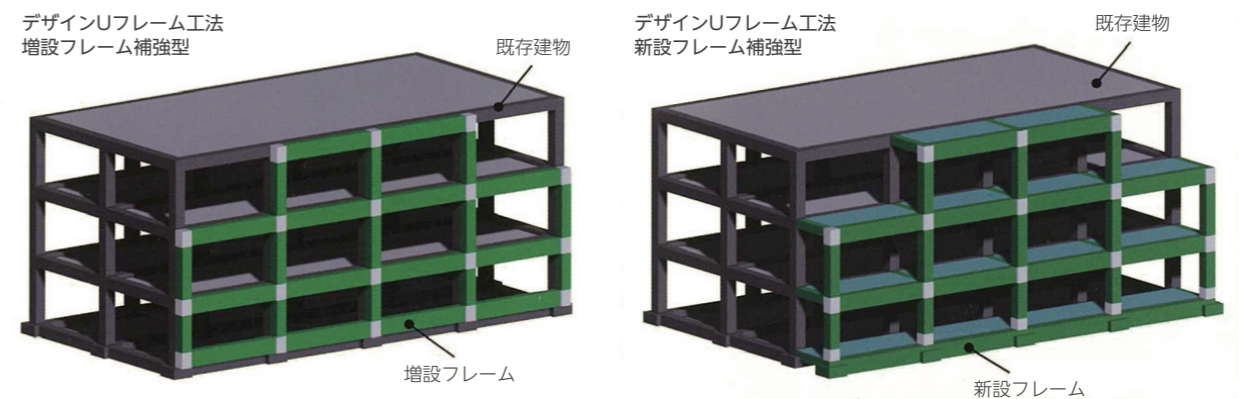
固定されていない伝統木造建物の柱脚部に制振装置を取り付けることにより、建物の耐震性能を向上させるものです。本工法の特徴としては、人目に触れない床下部で補強ができること、耐力壁を増設する必要がないこと、メンテナンスが不要で大地震後も交換が不要なこと等があげられます。



デザインUフレーム工法

03

デザインUフレーム工法は、既存の鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造架構の外側に、鉄筋コンクリート造の補強フレームを接合する耐震補強工法です。窓に斜め材がなく、窓からの採光及び外観デザインを大切にしたい建物に最適です。当社は、デザインフィット工法協会に所属し、本工法を推進しています。



Webサイトでより多くの技術情報をご紹介します。ぜひご覧ください。
<https://www.matsui-ken.co.jp/tech>

労働安全衛生の確保

安全衛生方針に掲げる「人命尊重」の理念に基づき、作業現場を含む当社で働くすべてのの方々にとって、安全・安心で快適な職場環境の形成に努めています。

■ 協力会社と一丸の安全衛生管理運動を実施

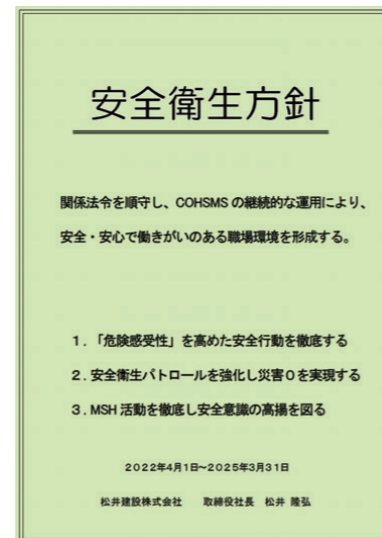
当社と協力会社が一丸となった安全衛生管理活動を実施しています。社長の安全衛生方針に基づき策定した「年度全社安全衛生管理計画」を全社で展開して労働災害撲滅を目指しています。社員安全衛生教育、事業者安全衛生研修等にて内容を周知し、安全衛生意識向上に努めています。安全衛生パトロール、コスモス内部監査を通して、実施状況の確認や指導をしています。

また安全 (Safety) はもとより、心身の健康 (Health) も考慮した安全で快適な職場環境づくり実現も目指しています。残業時間の削減、休日の取得、女性が働きやすい職場作り、メンタルヘルス対策等、充実した職場環境作りも積極的に推進しています。



毎月の社長パトロールを実施

社長は毎月、作業所の安全衛生パトロールを行い、社員並びに協力会社へ安全衛生管理の重要性を発信しています。社長が社員や協力会社の皆さんを直接激励することで、安全意識の高揚にもつながっています。



■ 独自の安全衛生強化活動「MSH (マッシュ)」を展開

「MSH (Matsui Safety & Health)」は、当社独自の安全衛生強化活動です。当社で発生した過去の労働災害を踏まえ、人命尊重の精神に基づき、協力会社を含めたオール松井で労働災害撲滅を推進しています。

毎月18日を「MSHday (マッシュデー)」と定め、店社、作業所ともに安全衛生管理活動を強化する日として活動しています。作業所長・職長は、日常的な巡視・点検をさらに強化した、安全衛生総点検を実施しています。

9月1日~30日を「MSH月間」とし、店社、作業所ともに安全衛生管理活動を強化しています。

通常のパトロールとは別に、本社役員、支店長、支店幹部による特別安全衛生パトロールを実施しています。

■ 働き方改革への挑戦

当社では作業所の労働環境改善に向けて2016年より取り組みを開始しました。2018年4月には(一般社団法人)日本建設業連合会が推進する「週休二日実現行動計画」に賛同し、中期経営計画においても「作業所の週

また安全衛生委員会及び協議会の開催などを行い、全社を挙げての安全衛生管理活動強化に努めています。

「安全を誓う日」にて“教訓”を再確認

過去に発生した労働災害を教訓とし、毎年9月18日を「安全を誓う日」と定めています。

本社、支店、作業所において特別朝礼を行い、社長による安全の誓い、支店長、作業所長による安全衛生への決意表明をしています。安全を誓う日の活動を通し、全社を挙げて、人命の尊さを再認識し、安全衛生意識向上を推進しています。

休二日実現」に取り組んでいます。これに伴い、全社を挙げたアクションプログラム「週休二日実現行動計画」を定め、目標達成に向けて活動を推進しています。

1. 労働時間の短縮に向けて

「仕事の効率を上げてワーク(仕事)とライフ(生活)の充実を図る」をスローガンに、オール松井の取り組みとして作業所では4つのチャレンジ(C1~C4)に挑戦しています。

C1	C2	C3	C4
20時までに消灯帰宅	コアタイム 14時~15時の設定	水曜日のフレッシュ アップデー 17:30帰宅	土休の計画的取得

業務改善の推進状況は定期的にフォローアップし、さらなる改善につなげています。

2. 業務の効率化と生産性の向上に向けて

VE事例や省力化工法の積極的採用、BIMやスマートデバイスを活用した建設ICTの推進等により、生産性の向上に取り組んでいます。作業所勤務者はスマートデバイスを活用し、情報の共有や書類の作成等で効率化を図っています。作業所についても、建設ICTによる様々な業務の効率化が進められており、その取り組み状況は社内報を通じて水平展開しています。

また、次世代の担い手確保・育成のために「建設キャリアアップシステム」や「快適職場」を推進し、女性や若者の働きやすい快適な職場環境への改善にも積極的に取り組んでいます。

■ 人材育成

当社が長年培ってきた「信用日本一」の精神、高度な技術と常に成長し続ける姿勢は先輩から後輩へと古くから現在に至るまで脈々と受け継がれています。

世代を超えた一貫性ある教育体系の確立に努め、各所属部署の第一線で役立つ「階層別教育」や、時代のニーズに対応しつつ様々な業務においてスキルを磨き込む「職能別教育」を実施しています。

社員教育の目的	社是「信用日本一」の精神に則り、全社員が相互に協力し経営目的の効率的な遂行を達成する
社員教育の目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 強い責任感と旺盛な実行力の育成 社会人として優れた人格、組織人として強い責任感と旺盛な実行力を有する積極果敢な人材の育成 ② 必要な技能・知識・態度の育成 職務及び職責の遂行に必要な知識・技能及び態度の育成 ③ 未来に問われる創造性の育成 創業以来の伝統を重んじ、成果を未来に問うに足る創造性を発揮し、もって松井建設の発展に寄与する次代を担う後継者の育成

■ 女性活躍の推進

当社では2021年3月に厚生労働大臣より「えるぼし」認定(3段階のうち2段階目)を受けました。継続就業、労働時間、多様なキャリア形成が認定された項目になります。女性の施工管理職・設備職などの活躍の場を増やし、松井こまち会によるフォローも行われています。そ

3. ワークスタイルの改革に向けて

当社は働き方改革(ワークスタイルの変革)に積極的に取り組んでいます。法改正に伴う一般的な働き方改革はもちろんですが、ワークライフバランス・休暇取得の促進・従業員のモチベーション向上・より柔軟な勤務体系などを意識した、従業員が生き生きと働けるための施策を検討しています。

■ 雇用の状況(2019年度、2020年度、2021年度)

項目	2019年度		2020年度		2021年度	
社員数	749名	男性667名 女性82名	741名	男性660名 女性81名	745名	男性660名 女性85名
社員平均年齢	44.3歳	男性44.8歳 女性39.5歳	44.6歳	男性45.1歳 女性40.7歳	44.7歳	男性45.3歳 女性39.7歳
定年退職者再雇用率		94.7%		87.5%		80%
新卒採用者数	21名	男性15名 女性6名	28名	男性25名 女性3名	29名	男性23名 女性6名
新卒離職率		19.1%		17.9%		3.5%
中途採用者数	10名	男性3名 女性7名	8名	男性3名 女性5名	12名	男性5名 女性7名
年次有給休暇取得日数(平均)		7.7日		7.6日		8.2日
育児休業利用者数(期間中)		9名		5名		5名



の結果、女性技術系社員の増加に伴い、女性管理職・役職者も徐々に増加傾向にあり、今後、さらなる活躍が期待されています。

G ガバナンス

当社ではコーポレート・ガバナンスのさらなる強化、充実を図るために仕組みづくり、教育、啓蒙活動に注力しています。また、社会環境の変化とともに多様化するリスクに対応すべく、仕組み、体制を充実させ、全般的なリスクマネジメントの強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社及び当社グループは、「信用日本」の社是のもと、法と社会倫理に基づき行動し、常に株主を含むあらゆるステークホルダーに配慮するとともに、その信頼と要望に応えることで、中長期的な企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としています。

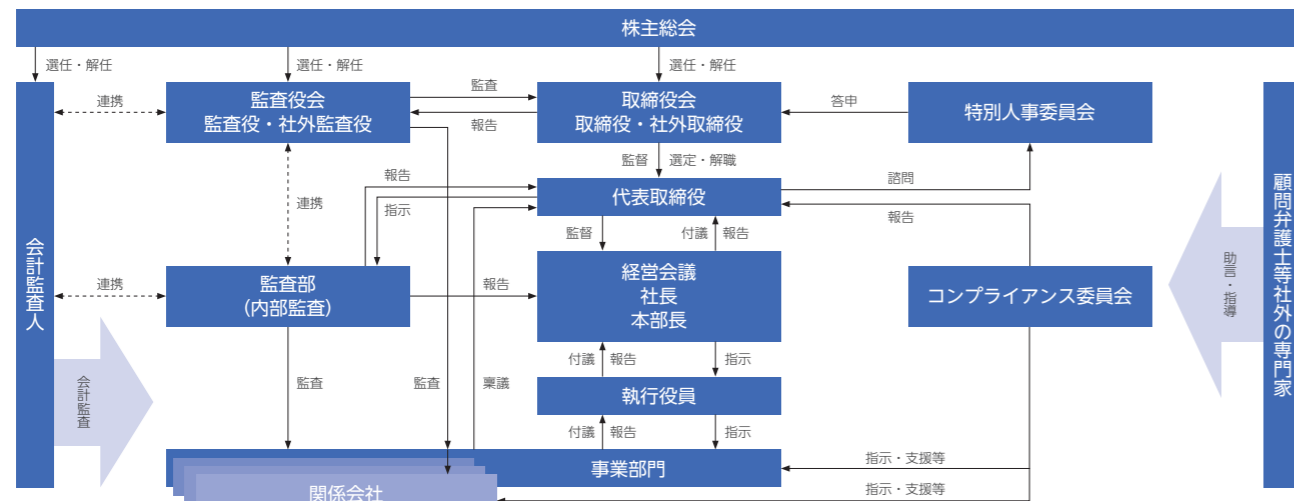
また、「人・仕事・会社を磨き続け、建設事業を通じて、社会に貢献する。」を企業理念とし、当社が定める企業行動憲章やコンプライアンス行動指針に則り、コンプライアンスを徹底し、地道に本業に取り組み、将来にわたりお客様の満足や人と地域社会の安全・安心を提供することによって社会に貢献していきます。

そのために、経営の意思決定は透明性と公正性を確保し、実効性の高い監督を実践することにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

■ コーポレート・ガバナンスの概要

組織形態	監査役会設置会社
取締役（うち社外取締役）	9名（3名）
取締役のうち女性取締役の人数	1名
取締役会開催状況（2021年度実績）	14回
監査役（うち社外監査役）	3名（2名）
監査役のうち女性監査役の人数	1名
監査役会実施状況（2021年度実績）	13回
独立役員の数	5名

■ ガバナンス体制図



■ スキルマトリックス

氏名	地位・担当	取締役会出席状況	経営全般/経営戦略	法務/リスク管理/コンプライアンス	営業/マーケティング	技術/ICT/DX	財務/会計	人事/人材育成	サステナビリティ
松井隆弘	取締役社長 執行役員社長	14回/14回	●	●	●	●			●
小林明	取締役 専務執行役員	14回/14回	●	●	●				●
片山剛	取締役 常務執行役員	14回/14回	●	●	●				●
堀博之	取締役 執行役員	14回/14回		●			●		●
鈴木博光	取締役 執行役員	14回/14回	●	●				●	●
長谷川浩市	取締役 執行役員	14回/14回		●	●	●			
鈴木裕子 <small>社外 独立 女性</small>	社外取締役	14回/14回		●					●
森田裕三 <small>社外 独立</small>	社外取締役	(新任)	●	●	●				
藤野秀吉 <small>社外 独立</small>	社外取締役	(新任)		●			●		

■ 取締役会の実効性評価

対象者	全取締役（社外取締役を含む）
実施方法	各取締役が記名式による自己評価
評価項目	取締役会の構成、役割、運営など
評価方法	5段階評価
報告	とりまとめた自己評価結果に対し、監査役が出席する取締役会において分析・評価

■ 2021年度における全体評価

取締役会の構成、役割、運営などについて、おおむね適正であり実効性が確保できていることが確認された。

■ 今後の取り組み

取締役会における中長期的課題に関する議論の拡充。取締役会議案の早期の事前説明と経営に資する情報提供の一層の充実。取締役会の実効性の結果を踏まえ、改善を図り、取締役会の実効性向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指す。

■ 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

取締役報酬等は、代表取締役が、取締役の報酬等に関する手続きの透明性・公正性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的として設置された特別人事委員会に諮問し、取締役会において決定しております。

取締役の報酬等については、固定報酬のほか、業績連動報酬を採用しております。業績連動部分については、会社の業績見込み、従業員の給与水準を勘案し、併せて、定性的な個人の業績評価を加味して報酬等を算定しております。

取締役の報酬等は、その支給割合を固定報酬が70%前後、業績連動報酬が30%前後と定め、算出に際しては代表取締役が本人を除く取締役に対し「経営能力（前年度の実績・担当組織の成果・経営計画の進捗状況等）」「リスク管理能力」「リーダーシップ・識見」の各項目について定性的評価を実施し、これを特別人事委員会にて協議決定しております。なお、代表取締役については社外取締役が評価しております。特別人事委員会にて協議決定された評価に基づき取締役報酬案が作成され、取締役会に諮り決定しております。評価項目については、担当職務の業績、成果のみならず、コーポレート・ガバ

ナンス体制の強化に資する人物であることを重視しております。また、役別や個人別に異なる指標等は用いておりません。なお、当事業年度においては、2021年6月9日開催の特別人事委員会にて協議決定された評価に基づき取締役報酬案が作成され、同年6月29日開催の取締役会に諮り、同案は決議されております。

社外取締役及び社外監査役を含む監査役の報酬については、固定報酬に一本化しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議

取締役及び監査役の報酬等については、2006年6月29日開催の第77期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額2億50百万円以内、監査役の報酬の総額を年額40百万円以内として決議しており、その範囲内で設定しております。当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は9名、監査役の員数は4名となっております。

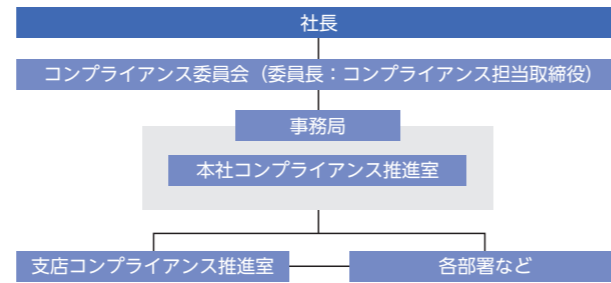
③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任

上記①により算出した報酬額案を、特別人事役員会が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

コンプライアンス

企業行動憲章に基づき、松井建設グループの役員並びに従業員に向けたコンプライアンス行動指針を定め、コンプライアンス委員会を中心とする推進体制を整備しています。コンプライアンス体制の充実によりコンプライアンスの徹底を目指しています。

■ コンプライアンス推進体制



■ コンプライアンス行動指針

コンプライアンス行動指針は企業理念達成のため、法令遵守にとどまらず、倫理規範、社内規定を対象に役員、従業員等としてあるべき規範であり、その行動の最低限の基準を示しています。

コンプライアンス基本方針

役員、従業員等は「コンプライアンス行動指針」に則り、あらゆる違法的・脱法的行為を排除し、適法・適正行動を心がけ、事業リスクの排除に努めます。

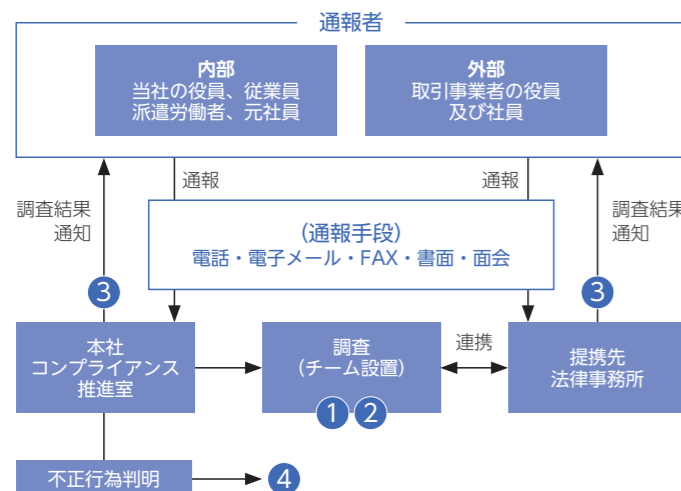
行動指針

- I. 法令遵守
 1. 独占禁止法 / 2. 金融商品取引法 / 3. 建設業に係る法令 / 4. その他法令
- II. 社内諸規則の遵守
- III. 適切な情報の管理
 1. 守秘義務 / 2. 情報管理 / 3. 適切な開示
- IV. 安全・環境対策
- V. 反社会的勢力の排除
- VI. 人権尊重
- VII. 社会とのかかわり

■ 内部通報制度

『企業倫理・法令遵守ホットライン』を設け、社内窓口は本社コンプライアンス推進室、社外窓口は提携先法律事務所とし、通報があった事象に対して公正に事実確認を行い、あらゆる不法・不正行為の早期発見と是正を図っています。また公益通報者保護管理規定を定めることにより、通報者の保護体制を整え、些細な問題でも相談しやすい環境づくりを行っています。

■ 通報制度のしくみ



- ① 調査の実施に際し、通報者の秘密を守るため、通報者が特定されないよう調査の方法に十分に配慮。
- ② 被通報者や当該調査に協力した者等の信用、名誉及びプライバシー等に配慮しつつ、通報者に対し、適宜、調査の進捗状況について通知。
- ③ 通報窓口は、調査担当者の調査の結果を踏まえ、調査結果を、可及的速やかにとりまとめ、通報者に対し、その結果を通知。
- ④ 調査の結果、不正行為が明らかになった場合には、当該行為に関与した者に対し、会社は再発防止措置を講じ、就業規則に従った処分と是正処置を速やかに実施。

■ コンプライアンス教育の実施

各種会議や階層別研修等において、コンプライアンス関連課題をピックアップした講習を実施し、社内全体への教育・啓蒙で意識向上を行っています。また、定期的に各部署・各作業所への訪問による個別面談を行うこと

により、全体教育だけでは行き届きにくい啓蒙を図るとともに、不正・不法行為の芽になり得る小さな問題改善にも努めています。

リスクマネジメント

当社ではリスクに備え、ステークホルダーの損失を最低限に食い止めることを念頭に置いています。そのために、コンプライアンス、環境、災害及び情報セキュリティに係るリスク管理のため、規定の整備等を図り、全社員に徹底しています。

事業継続計画 (BCP)

大規模災害発生の際、建設会社の事業活動そのものが、社会から大きく期待されていることに鑑み、建設会社としての社会的責任を果たすべく、以下の4つを基本方針として、事業継続計画 (BCP) を策定しています。

1. 従業員及びその家族の安否確認
2. 作業所における二次災害の防止と工事の早期再開
3. 既施工物件の被災状況調査と復旧支援
4. インフラ復旧工事の迅速な対応

災害時に重要業務が中断しないよう、また万一事業活動が中断された場合でも、目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴うリスクを最低限に抑え、都市機能の復旧、地域住民の安全、民間経済の回復に積極的に貢献してまいります。年に一度、大規模災害を想定したBCP訓練を全社にて実施。中央災害対策本部を中心とした各事業所間における人員、資材調達等の連携体制を構築しています。



社外取締役インタビュー

本質を見つめ、 地に足をつけた経営を期待

社外取締役
鈴木裕子

プロフィール
2010年 東京リード法律事務所、弁護士登録
2015年 当社社外監査役
2019年より当社社外取締役

1 弁護士としてのご自身のご経歴を社外取締役としての取り組みにどのように活かされていますか。

普段は不動産売買、請負、賃貸、労務などにまつわる一般民事事件を中心とした業務をしています。弁護士の業務は、毎回依頼者と相手方が変わり、業種も背景も紛争の経緯も様々なたくさんの人にお会いします。不測の事態が生じた場合、会社の対応は後手に回りがちであるとか、会社や担当者が隠そうとする事情などを察知することが得意な職種です。このような経験則を役立てることを期待されているのが社外役員です。会社に不都合な事柄であっても遠慮なく質問し意見を申し上げるようにしています。

2 松井建設のESGへの取り組み、とりわけガバナンスにおける特徴と課題をどう見えていますか。

当社では、中期経営計画を策定し、環境方針に基づき、カーボンニュートラルや3R(Reduce、Reuse、Recycle)への取り組みを強化しています。また、新技術の開発、活用を推進しているほか、建設業界の喫緊の課

題である週休2日制導入への挑戦、ハラスメント対策、多様な研修の実施など、労働条件の向上に取り組んでいます。2015年からは女性役員が1名以上選任されており、女性の視点を重視する方針が現れています。女性技術者、中途入社などの採用率を上げ多様性の確保も行っていますが、定着率には課題があり、作業環境の改善及び管理職の意識改革が急がれる分野だと考えています。

ガバナンス面では、内部統制システム構築の基本方針及びコーポレート・ガバナンスの基本方針を制定し、業務の適正を確保しています。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、従業員に対して啓蒙活動を行い、コンプライアンス違反事例を題材にした勉強会等を開催しています。社内外に向けて通報窓口のアナウンスを徹底しているほか、取引先や顧客に対するアンケートの中に当社従業員のコンプライアンス意識を尋ねる項目を設けるなど、外部からの指摘が入りやすい工夫をしています。また、さらなるガバナンス強化のために、定期的な情報共有を図り、改善策を検討しています。

このように、ESG経営に対しては、現状把握、目標設定、制度構築など意欲的にかつ迅速に取り組んでいると思います。運用面においては、課題によってそれぞれス

ピード感は異なりますが、着実に成果は積み重ねられていると感じています。

3 取締役会の実効性をどう評価していますか。

当社の取締役会は、取締役9名のうち3名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、取締役会の独立性が保たれています。社外役員は法務、財務、税務、会計と専門性のバランスがよく、社内役員のスキルマトリックスにも偏りがなく実務経験も豊かで、取締役会の構成として適しています。議長(社長)は議事進行において役員全員に意見を述べるよう促すなど、議論しやすい雰囲気があり、風通しのよい会議体だと思います。

社外役員に対する補助、補佐についても、うまく行われています。取締役会開催前に資料の提供や説明を受ける機会が用意されており、疑問が生じた場合には追加資料の提供がなされたり、担当取締役から直接説明を受けることもできますので、議題に関する知識を持った上で取締役会に臨み、議論を成熟させることができている。議案に対する説明不足を指摘した社外役員の意見に基づき審議留保となる案件もあり、社外役員の意見は尊重されています。

また、社外役員同士の情報交換会を定期的開催しています。特にテーマはなく自由に議論が可能であり、取締役会の議題にならない問題についても、他の社外役員の経験や知見に基づく見解を聞くことができ、有意義な時間を過ごすことができます。

そのほか、年に一度、役員全員が作業所の安全パトロールを行っています。施工担当の方と直接話し、工事の状況を間近で視察する機会があり、これが取締役会での審議において非常に役立っています。議論もより具体的なイメージを持って理解することができ、理解できるからこそ、新たな疑問が浮かぶこともありました。役員が作業所を訪問することにより、問題点や改善点を共有できることは、役員・従業員双方にとってプラスになっていると思います。

あえて改善点を挙げるとすれば、取締役会における議論がスピーディー過ぎるということでしょうか。議案は

良く精査され、的確に資料提示もなされているため、議案説明の段階で疑問点が解消してしまうことが多く、せっかく勉強したことを質問して披露する機会が限られてしまいます。これは賢い悩みですね。

4 松井建設には今後どうあってほしいとお考えですか。期待されていることをお聞かせください。

上場企業の中で最も古い創業430年を超える歴史があり、質素堅実の社風を大切に、時々景気や目先の利益に惑わされず、地道な努力を続けてきた会社です。先人達の不断の努力と先見の明が今の当社を創り上げてきたと思います。

急速なデジタル化や、グローバル化による持続可能な社会構築のための取り組みを無視することはできませんが、無理に合わせて本質を見失うことがあってはなりません。新しい技術やESG経営など企業価値向上につながる施策は積極的に取り入れ、当社の強みでもある社寺建築技術の維持及び先進技術との共存を模索し、特色を生かした企業であり続けてほしいと願っています。

老舗の企業でありながら、時代に適応した経営をしているところが素晴らしいと思っています。歴史を大切に、かつ、変化を恐れず。社は『信用日本一』のもと、これからも地に足を付けた経営を続けていくことを期待しています。



連結財務データ

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,604	13,285
電子記録債権	95	662
受取手形・完成工事未収入金等	24,720	20,148
有価証券	3,000	2,612
未成工事支出金	2,345	1,871
販売用不動産	0	0
仕掛販売用不動産	813	1,434
その他の棚卸資産	320	238
その他	517	359
流動資産合計	48,417	40,612
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,167	12,345
機械、運搬具及び工具器具備品	944	963
土地	9,061	10,139
リース資産	384	391
建設仮勘定	24	0
減価償却累計額	△7,100	△7,414
有形固定資産合計	14,482	16,425
無形固定資産	221	192
投資その他の資産		
投資有価証券	9,821	9,352
破産更生債権等	576	270
退職給付に係る資産	849	1,206
その他	756	763
貸倒引当金	△700	△395
投資その他の資産合計	11,303	11,197
固定資産合計	26,007	27,815
資産合計	74,425	68,428

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,236	10,325
電子記録債務	4,799	4,621
未払法人税等	705	229
未成工事受入金	8,290	5,904
完成工事補償引当金	279	286
工事損失引当金	77	153
賞与引当金	661	625
その他	1,192	583
流動負債合計	27,242	22,730
固定負債		
繰延税金負債	163	350
退職給付に係る負債	3,632	1,724
その他	858	742
固定負債合計	4,654	2,817
負債合計	31,897	25,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	333	333
利益剰余金	35,070	36,166
自己株式	△26	△692
株主資本合計	39,376	39,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,522	3,291
退職給付に係る調整累計額	△371	△219
その他の包括利益累計額合計	3,150	3,072
純資産合計	42,527	42,879
負債純資産合計	74,425	68,428

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	83,898	79,999
不動産事業等売上高	3,681	2,469
売上高合計	87,579	82,468
売上原価		
完成工事原価	77,820	74,125
不動産事業等売上原価	2,714	1,746
売上原価合計	80,534	75,872
売上総利益		
完成工事総利益	6,077	5,873
不動産事業等総利益	966	722
売上総利益合計	7,044	6,595
販売費及び一般管理費	4,103	4,180
営業利益	2,940	2,415
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	282	284
労災保険還付金	67	57
その他	52	39
営業外収益合計	410	396
営業外費用		
支払利息	33	12
支払手数料	16	18
その他	12	1
営業外費用合計	62	32
経常利益	3,289	2,779
特別利益		
投資有価証券売却益	129	130
特別利益合計	129	130
特別損失		
減損損失	127	146
固定資産除却損	-	16
投資有価証券評価損	41	-
特別損失合計	169	162
税金等調整前当期純利益	3,248	2,746
法人税、住民税及び事業税	1,119	736
法人税等調整額	△122	218
法人税等合計	996	954
当期純利益	2,252	1,792
親会社株主に帰属する当期純利益	2,252	1,792

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,252	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,318	△230
退職給付に係る調整額	596	152
その他の包括利益合計	1,914	△78
包括利益	4,166	1,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,166	1,713

連結財務データ

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,248	2,746
減価償却費	535	589
減損損失	127	146
固定資産除却損	-	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73	△304
受取利息及び受取配当金	△291	△299
支払利息	33	12
売上債権の増減額(△は増加)	15	4,309
棚卸資産の増減額(△は増加)	906	△537
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,241	△1,221
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,320	△2,385
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△153	473
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△36
退職給付に係る資産負債の増減額	△11	△2,045
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	25	6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	71	75
投資有価証券売却損益(△は益)	△129	△130
投資有価証券評価損益(△は益)	41	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	681	△434
その他	1,268	△85
小計	7,492	896
利息及び配当金の受取額	247	253
利息の支払額	△33	△12
法人税等の支払額	△630	△1,159
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,080	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△777	△2,640
貸付けによる支出	△208	△161
貸付金の回収による収入	4	211
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△19	△0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	144	266
無形固定資産の取得による支出	△115	△62
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	-	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983	△2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△763	△701
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△666
その他	△34	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	△1,404
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,298	△3,763
現金及び現金同等物の期首残高	13,752	19,051
現金及び現金同等物の期末残高	19,051	15,287

会社概要 (2022年3月31日現在)

商号	松井建設株式会社
創業	天正14年(1586年)
設立	1939年1月20日
会社の目的	1. 土木、建築の設計・監理及び請負 2. 製材及び木工加工 3. 土木、建築資材の製造並びに加工販売 4. 不動産の売買、賃貸並びに仲介 5. スポーツ、観光、レジャー施設の経営及び管理 6. 発電事業及び電気の売買 7. 前各項に附帯する一切の業務
資本金	40億円

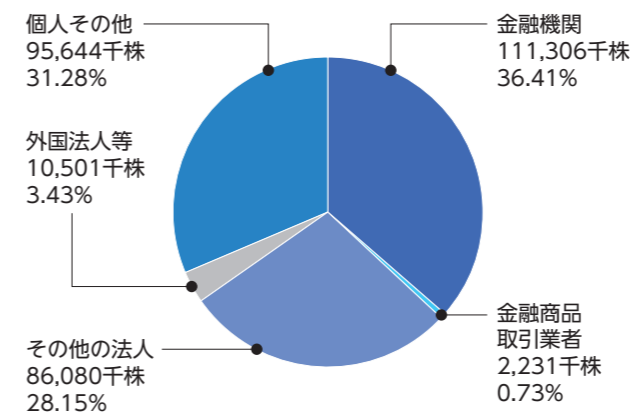
本店	東京都中央区新川一丁目17番22号 〒104-8281 TEL 03-3553-1151
東京支店	東京都中央区新川一丁目17番22号 〒104-8281 TEL 03-3553-1161
東北支店	仙台市青葉区一番町三丁目1番1号 〒980-0811 TEL 022-263-1521
北陸支店	金沢市神谷内町二 110番地 〒920-0801 TEL 076-251-4131
名古屋支店	名古屋市中区栄五丁目28番12号 〒460-0008 TEL 052-249-4771
大阪支店	大阪市北区紅梅町2番18号 〒530-0038 TEL 06-6356-5121
九州支店	福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号 〒812-0011 TEL 092-413-0001
営業所	福島・関東・東関東・多摩・横浜・富山・ 京都・中国・長崎・熊本・沖縄
出張所	北海道・北信越・南砺

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	30,580,000株
株主数	3,018名

所有者別状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,903	9.80
株式会社みずほ銀行	1,303	4.40
株式会社北陸銀行	1,303	4.40
株式会社大垣共立銀行	1,229	4.15
松井建設従業員持株会	1,050	3.55
株式会社松井興産	935	3.16
松井建設取引先持株会	900	3.04
公益財団法人松井角平記念財団	850	2.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	804	2.72
みずほ信託銀行株式会社	764	2.58

(注) 1. 当社は自己株式959,138株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。